

第803回:レゾンデートル

中国人民日報のネット版(2021年2月8日)は、新中国誕生当時の情景を次のように報じている。

藍天白雲下、天安門城楼巍峨而莊嚴。1949年10月1日、当日下午3時許、毛沢東同志站在天安門城楼上向全世界莊嚴宣告：“中華人民共和國中央人民政府今天成立了！”這個声音震動世界、這一瞬間成為永恒、標志着中国人民從此站起来了！

晴天白雲の下、天安門城楼が莊嚴に聳えるなか、1949年10月1日の午後3時、毛沢東同志は天安門楼上に立ち、「本日、中華人民共和國中央人民政府が設立された！」と世界に厳かに宣言した。この音声は世界に衝撃を与え、この瞬間こそが中国人民が立ち上がった永遠の証となった！

中国は地大物博、広土衆民。当時本土では、まだ国共内戦が続いており、蒋介石が首都南京(江蘇省)を脱し、重慶経由、成都(四川省)から台湾に飛んだのは同年12月だったが、中国共産党(以下CCP)はこの時点で南京国民党政府はほぼ消滅したと判断し、10月1日を建国記念日にして大祝典を挙行政した。

毛沢東主席は天安門に立つ前々週の9月21日、「中国人民政治協商會議第1回全体會議」を主宰し、開幕スピーチで「我們已經站起来了(われわれは立ち上がった)」と宣言している。帝国主義、封建主義、官僚的資本主義の手先国民党反動政府より政權を奪還して、中国が「**站起来**(ジャンチーライラ)」ことがCCPのレゾンデートル(存在意義)であると断定している。

尚、この毛沢東のスピーチは約2300の漢字で構成されており、文中に敵の「国民党」は8カ所、「蒋介石」は4カ所登場するが、外敵の「日本」は1カ所も登場せず、当時の毛沢東や周恩来たちの革命観・世界観がみてとれる。近年中国は執拗な反日プロパガンダを展開しているが、これは江沢民以降に発動された政策であることがここからもわかる。

建国の英雄となった毛沢東だが、建国後の彼には積極的な功績はひとつもないどころか、その後の中国は混乱の連続であった。「反右派党争」、「大躍進・人民公社」、「文化大革命」により餓死や自殺、殺害などおびただしい犠牲者が出たことに対し、CCPはそっけなく「非正常死亡」と表現し、数字は発表していないが、香港や台湾、海外の研究では数千万人規模にのぼるといふから、げに恐ろしきは人の業なり。

毛沢東が設立した人民公社は農地をほぼ全て公有にし、収穫は公平に配分する荒唐無稽なコミュニズムだった。不公平を防ぐために農家のかまどを全部叩き壊し、村ごとの食堂をつくり、全員が毎日同じものを食うシステムとした。でも、これは農民が農奴に降格されたようなもので、その後は田んぼで汗水流して働く人はいなくなり、爾後20年、中国は全農民が(隠れて)サボタージュする、恐ろしなどもおろかなりの時代となった。そして、にっちもさっちもいなくなる中、毛沢東主席が発動した起死回生の奪権闘争が禍々しい文化大革命で、破壊と混乱の阿鼻叫喚は毛沢東が亡くなる76年まで10年間も続くことになる。

毛沢東の死後、権力を奪還した鄧小平が真っ先に取り組んだのが文革の「清算」、「決別」、「復旧作業」で、彼は81年6月の「建国以来の党の若干の歴史問題に関する決議(いわゆる歴史決議)」で、「毛沢東主席は文革を発動し、党・国家・人民に建国以来最も深刻な挫折と損失をもたらした」とし、「主席は文革で『重大

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

な誤り]があった」とする一方、「中国革命への功績は過ちを遥かに凌ぐ」とも強調し、「功績第一、誤り第二」と、日本の大岡裁きのような恰好で過去を(やや曖昧、遠慮がちに)総括した。

その鄧小平が国土復興にあたり掲げた「改革開放政策」を、毛沢東流レゾンドートルとして意識すれば「富起来了(フーチーライラ)か。鄧小平は改革開放に当たって、市場経済の導入を決断し、「成長が全てに優先する」として、経済発展を最優先することで生まれる富裕層の存在すら許容する「先富論」を説いた。

改革開放政策で鄧小平は農村の人民公社を真っ先に解体し、働いた分だけ農民の収入が増える制度に戻した。とたんに農業生産が一気に激増するとは現金なもので、農民たちによる20年越しのサボタージュが終わり、農村部の成長が始まった。おまけに、農村部が長年抱えてきた大量の余剰労働力は出稼ぎ労働者として都市に流れ、安価な労働力として外資導入を支え、都市部でも中国の奇跡の成長が始まった。

ここまでは良かったのだが、江沢民時代(89~02)、そして胡錦濤時代(02~12)が始まると、奇跡の高度成長にも陰りが見え始めた。江沢民は「三つの代表」、胡錦濤は「科学的発展観」という新政策を打ち出し、前者では富裕層の「困い込み」を狙い、後者では「貧富の格差や環境汚染」への対策に力点を置いた政策を進めたが、いずれにしても「経済成長優先政策」が前提条件となっていたことに変わりはない。

つまり、毛沢東「站起来」、鄧小平「富起来了」にかわりCCPの正当性を証明する新たなレゾンドートルが見出せないまま、12年より習近平時代が始まった。

習近平主席は就任以降、政・官・軍・財界等を対象に「聖域なき腐敗追及キャンペーン」を発動し、次々に政敵を葬り去り、いつの間にか(毛沢東を除けば)前代未聞の長期政権を築き上げ、愛国や民族団結等に政策の重点を置くようになり、軍事力拡張、民間企業への規制強化など社会の統制が強まっている。

習政権は、いまさら「站起来」や「富起来了」を継承するわけにもゆかず、党の存在基盤を支える新たなレゾンドートルとして「強起来了(チアンチーライラ)」即ち「中国強国」路線を掲げ、難問山積の内外の課題を克服し、CCPの統治基盤を強化するため、「強起来了(国家安全保障)」を、「富起来了(経済発展)」並み、もしくはそれ以上の重要課題と位置付けたい考えだ。だが、習政権がこれまで以上に“強い中国”を内外にPRすれば、通商面でも外交面でも、対外強硬路線の看板はますます外しにくくなる。これ以上米国との関係をぎくしゃくさせても、あまりメリットはないような気がするのだが。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2024年(令和6年)5月17日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3